

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2～3面 傳大為台湾陽明交通大学名誉教授
- 4面 日本 AALA70 周年を前にして⑥
- 5面 原水禁大会に参加して
- 6面 ASEAN 外相会議の注目点
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA/ 学習交流会案内

2024年10月1日 No.771

京都府精華町に大型火薬庫建設

「住民説明会を開催せよ」

京都・祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク 共同代表 真崎 一伸

京都府の精華町に「祝園弾薬庫」があります。「祝園弾薬庫」は岸田内閣の「安保三文書」に基づき大型火薬庫の、当面4つの基地の一つに選ばれたものです。昨年は4億円、今年度は102億円、来年度は造成費として194億円と、3年間で300億円の予算がつけられています。

報復攻撃で半径 10Km、焦土化の危険

「祝園弾薬庫」には長距離ミサイルが配備される計画です。軍事問題専門家によれば、ウクライナの爆発事故の先例に基づき、長距離ミサイル配備に対する報復攻撃で半径10kmの範囲で、「国土の焦土化」になる危険性が指摘されています。

このようななかで、私たちは「京都・祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク（ほうそのネット）」を今年3月20日に結成しました。

ほうそのネットは、「祝園弾薬庫への長距離ミサイル保管のための大型火薬庫建設と問題点をみんなで考え、平和と安全を求める取り組みを進める」ことを目指しています。「祝園弾薬庫をなくせ」ではなく、「まず祝園弾薬庫をどのように拡大・強化するのか住民説明会を開かそう」という住民の多数が参加できることを目指しています。「住民説明会を開け」の署名1万筆を目標に現在5000筆を越えており、防衛省にも要望を行っています。5月に300名、8月には500名を超える参加で大学学習会を成功させ、ピースパレードを約300名の参加で行いました。

弾薬庫は町の面積の6分の1占める

いま強めなければと考えているのは、弾薬庫が町の面積の6分の1を占める、地元の精華町でのネットワークを結成することです。学習会の参加や住民説明会を求める署名でも、まだまだ運動は進んでいません。それでも「10月にはネットワークを結成



しよう」と9月17日に準備会を行うことになりました。

地元ということでの難しさ、「長い間弾薬庫のあるところで生活してる、いまさら仕方ない」という住民、「え～、弾薬庫なんかあるんや。怖いわ」という中学生、この地で「小さなことから、一人二人からでも」運動を作っていこうと考えています。

「私は、弾薬庫の強化には賛成。でもどんなふう強化するのかをみなさんが知るの大事だと思うから署名はするよ」と署名してくれた女性がいました。この方の言葉がとても大切だと思います。

弾薬庫問題を考え、一緒に運動やっぺいこう

学習会や懇談会、自治会への申し入れ、地域での署名、議員との懇談、町長との話し合い、「ほうそのネット」の仲間たちと一緒にやっぺいこうと思います。

地域の住民のみなさんたちと、祝園弾薬庫の問題を考えて、一緒に運動をやっぺいこう、そんな状況を作っていきます。

寄稿

前進を続ける 2023年台湾「反戦声明」 過程と反響、未来の展望と計画



傅大為 (Daiwie Fu) 台湾陽明交通大学名誉教授

2023年3月20日、私たち（傅大為、盧倩儀、馮建三、郭力昕）4人は台北の台大校友会で記者会見を開き、反戦声明を発表しました（2024年7月号に掲載）。

この反戦声明は突然生まれたものではなく、1～2年前から準備していたものです。2022年世界中にたくさんのことが起きました。まず、ロシアがウクライナに対して侵略戦争を開始し、つづいてアメリカの下院議長ペロシ氏が、中国共産党の度重なる警告とアメリカ政府の支持がない中で強引に台湾を訪問し、台湾の蔡英文政府も盛大に迎え入れました。

これにより、中国共産党は台湾を囲む形での軍事演習を行い、同時に警告として台湾海峡周辺にミサイルを発射しました。これまでお互いの暗黙の了解により存在していた台湾海峡の「中間線」もなくなりました。この一連のことで、台湾とウクライナの危機を比較する議論が国内外で頻繁に行われました。

同年初夏、私は「ラディカル知識人」をテーマとした本の準備をしていたため、「現代の知識人：ノーム・チョムスキー」という座談会を企画していました。そのうち反戦声明の他の3人もこの座談会に積極的に参加してくれるようになりました。また、座談会でたくさんの方との熱い議論のおかげで、私たちはチョムスキーらによる国際情勢の分析にも習熟し、今日の東アジア情勢を見ることにも熟練してきました。それ以前に、盧倩儀はすでに『Surviving

Democracy』（2020年）を出版し、近年の新自由主義に対する批判の基礎を築いていました。ですから当然のことながら、私たちはアメリカ政府主導の世界情勢の枠組みや、一切のアメリカに追随する台湾政府の見解を受け入れません。また、私たち4人は台湾の社会や環境に対する批判活動も行ってきましたし、台湾の強権政府に反対する社会運動にも長く携わってきました。1991年第一次湾岸戦争の時に台湾における反戦論述を展開し、その後、2003年第二次イラク戦争の時にも、世界的な反戦運動を台湾で積極的に推進しました。

世界の反戦運動に呼応して

上記のような背景と下積みもあり、2022年末にアメリカやヨーロッパで行われた左翼の反戦運動を見た私たちは行動を始めました。まずそれに呼応するような台湾の反戦声明を書くことを盧倩儀が提案し、私も記者会見を開こうじゃないかと提案しました。

そして、馮建三と盧倩儀による草案に私と郭力昕が議論に加わる形で、2023年3月に反戦声明の初稿を完成させました。同時に私たちは声明の賛同者を探し始めましたが、その過程で草稿が流出し、すぐに民進党陣営（緑陣営）の少なくない人たちからの反発を招きました。反発の原因は概して、この声明が、アメリカが台湾を反中の駒として利用しようとしていると疑っていて、民進党政府が完全にアメリカに偏り、アメリカの庇

護を得たいがため自らその駒になろうとしていると疑っていること、逆に声明が中国に反戦を求めていることでした。

また、私たちはロシアのウクライナ侵略を許すことはできませんが、アメリカがウクライナを利用してロシアを挑発しレッドラインを越えたという歴史も遡って追及する必要があると考えています。それは、アメリカが近年「抗中保台（中国に対抗し台湾を守る）」を名目に台湾を利用し中国を挑発し続けていることと似ています。

これが中国共産党による台湾への文武両面での脅しを増幅させる重大な原因になっているのです。

この反発により、緑陣営やそのネット支持者の多くが、私たちの記者会見前にFacebookや新聞、インターネット上で攻撃を始めていましたが、これが逆に社会の少なからぬ注目を集めました。

また、私たちの共同声明も、学界の著名な学者をはじめ、若い学者や学界の管理職者など公的に支持を表明しにくい人たちを含めたたくさんの賛同を得ました。これらの賛同も私たちの反戦声明の勢いを強めました。最初の賛同者は学界からの37人でしたが、第2回～第4回の署名で2023年の夏までには80～90人に増え、その中には台湾で活動する約10人の国際学者も含まれていました（彼らも熱心に反戦声明を英語に翻訳してくださり、東アジア国際ジャーナル『Positions』に掲載しました）。しかし、賛同者の大半は台湾の学界からのものでし

た。

反戦活動ネットワークの結成

その後発展していく中で、私たちはももとの4人の反戦活動グループから拡大し、「反戦活動ネットワーク」(以下「活動ネットワーク」)を結成しました。

同時に、台湾における反戦について論考を新聞や雑誌に積極的に寄稿し、戦争に備えるのではなく戦争を避ける、中国を中傷するのではなく交流し意思疎通することの重要性を訴え、併せて、国際左翼世界の政治情勢や東アジアの地政学についての私たちの認識を強めようとしています。

その一方で私たちは、東アジアの韓国、日本、沖縄、香港、さらには中国やアメリカの東西海岸など様々な地域と広く交流しながら支援や連帯が可能な仲間を求め、国際団体(たとえばアメリカのVeterans for Peace)のインタビューを受けたり、国際的な反戦平和フォーラム(たとえば韓国のInternational Strategy Center)に参加したりしています。

そして今日、日本 AALA の集まりに参加し、日本の平和運動の友人たちと交流できることを光栄に思います。

私たちの反戦声明を支持してくれる友人の多くは学術界に属しているため、活動ネットワークが行ってきた活動も、思想や観念的な活動を重視してきました。たとえば、戦争と平和のワークショップや、兩岸文化ワークショップを開催したり、積極的に書籍を出版したりしています。馮建三の『ニュースコミュニケーション、兩岸関係とアメリカ』[仮訳](2024年3月、聯経出版)、張小虹の『止戦』[仮訳](2024年1月、時報出版)などがあります。私も『止戦』に書評を書いたり、中台兩岸の読者に読まれている雑誌『思想』に反戦の文章を発表し、討論に参加したり、台湾・中国・アメリカの三地域で「中立台湾」

の論述を繰り広げ、メディア改革の意識のある学術誌で発表しました。これらの努力は、台湾の人文学界での反戦論述を促進することを目指しています。

当然ながらも一方で、社会運動に携わってきた活動ネットワーク内の仲間の活動にも加わりました。たとえば、イギリスとアメリカによって政治的に迫害されているウィキリークスの創設者ジュリアン・アサンジへの支援を数回表明したり、アメリカがイスラエルに武器を供給しつづけてパレスチナ人を虐殺していることに対して、アメリカ在台協会(AIT)に行って抗議したりしました。また、台湾の労働運動や青年学生運動(民進党政府がアメリカの要求に従って兵力を増やすために、大学卒業生への兵役義務を一年に戻したことへの反対)も支援しています。

さらに、台湾の公共テレビ(Public TV)で民進党陣営に反論したり、公共テレビの報道が不公平であることを批判したりもしています。

反戦電子書籍の出版

最近、活動ネットワークの成果の一つとして、私たちが過去に発表した反戦論述や多くの反戦翻訳を集め、6冊の「反戦電子書籍」を出版しました。(https://sites.google.com/view/antiwar2024/)『反戦主張』、『合意形成』、『兩岸とアメリカ』、『ウクライナ・ロシア戦争』、『帝国主義』、『国際反戦翻訳選集』(タイトルはすべて仮訳)です。その中でも『国際反戦翻訳選集』が最も充実しています。

台湾のメディアが一方的にアメリカに偏り、アメリカの文化的覇権が長年にわたり台湾に深く影響し、左派や労働運動も台湾では振るわないため、台湾には国際的な左翼視点や、第二次世界大戦後アメリカ帝国主導の特に旧冷戦終結後の世界史に関する知識が非常に不足しています。訳文選には37

篇の翻訳が収録されており、その後、友人の助けを借りてさらに約80篇の翻訳を追加しました。これら100篇以上の翻訳は、小規模ながらも国際的な左翼論述の翻訳事業といえます。すでに広く発信していますので、これが台湾の現在の東アジアや世界情勢の下での代替的な視点を発展させることに貢献できることを願っています。

最後に、2023年の春から今日まで、台湾における私たちの反戦活動は1年半以上続いてきました。多少の蓄積と連帯ができたものの、私たちの力は依然として非常に小さく、台湾の公共領域や文化のフィールドに対する影響力は依然として非常に限られています。活動期間がまだ短く、ネットワークに参加している友人たちの多くは本職で忙しいのですが、すでに退職した数人の仲間は逆に多くの活動に参加できています。昨年末の[ユフ1]の台湾の選挙では、民進党は大統領の得票率においても国会の議席においても数を減らし、弱体化した統治政権となったため、私たちの反戦および平和運動はむしろ台湾でより大きな政治的および論述的空間を得ることができました。

民進党は最近、司法調査を通じて台湾の第三の政治勢力である民衆党(PTT)を攻撃し続けていますが、それが成功するとは限りません。私たちは今後どのように発展していくかはわかりませんが、台湾、中国、アメリカの三地域における将来の発展への関心と研究、国際的な左翼論述に絶えず注目していくこと、そしてアメリカ帝国が中国を包囲し敵視する行動への分析、特に昨年10月以降のイスラエルとアメリカによるガザのパレスチナ人に対するジェノサイド行為への批判を続けることは、私たちが今後も努力しつづけて、絶えず前に進み、広く同盟と交流を求めていく方向性となるでしょう。

(2024.9.3 記)

日本AALA創立70周年を前にして ⑥ 2018年11月～2019年9月

ベネズエラ問題は国民自身で解決が原則

日本 AALA 代表理事・組織部長 野本 久夫

シンガポール外務省に国際署名提出

日本 AALA シンガポール訪問団は2018年11月25日から28日に市民団体「FUNCTION8」(F8)と交流し、F8代表の協力を得てシンガポール外務省 ASEAN 局に「国際署名」1万1500筆を提出しました。

「アジアの侵略に対し謝罪したいとの挨拶に感動した。国として謝罪が実現するかは別にして皆さんの心を感じられてうれしい」とF8代表が述べ、和やかな懇談となりました。

AAPSO 第11回大会に参加

アジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)第11回大会がモロッコの首都ラバトで開催。田中靖宏代表理事と片岡満北海道 AALA 事務局長が参加しました。14カ国の組織が参加し、パレスチナの大義を堅持して、前大会で設置された「パレスチナ支援委員会」の活動を強化することを確認。イスラエルの不法占領の実態とパレスチナ人民の抵抗を世界に発信する広報活動を広げること決めました。

ベネズエラ情勢について見解発表

2018年5月実施のベネズエラ大統領選挙について、2019年2月7日、「ベネズエラ情勢についての日本 AALA の見解—主権と自決権を擁護して—」を発表しました。見解は、「深刻な経済危機の下、与野党が激しく対立、それをめぐって国際社会の意見が大きく分かれ、ベネズエラの情勢は、同国の平和と安定のみならず地域や世界の平和にとって国際問題になっています。…私たちはこうした運動の歴史と方針に照らして、ベネズエラ問題はベネズエラ国民自身で解決するという原則を守ることが大切だと考えます」と述べ

ました。

日本 AALA 第54回定期大会開く

2019年5月3日、「平和といのち人権を! 5・3憲法集会」が都内で開かれ、6万5000人が参加。都 AALA は集会前に国際展示場駅頭で第5次「国際署名」活動を行い、60筆余を集めました。

日本 AALA 第54回定期大会が8月31日～9月1日に都内で開かれました。ニカラグア、キューバ、ベネズエラ、パレスチナ常駐総代表部

の大使が参加。100名余の代議員、役員が活動方針案を討議しました。連帯活動、国際署名の推進、組織の拡大などを確認。新役員を選出しました。

タイを訪問、第5次国際署名届け

9月29日から10月3日までタイ訪問団は「国際署名」1万2200筆余を持って行きました。市民運動家、元大学教授で評論家の方々とタイにおける人権、女性の地位向上、政治・経済の現状を聴き、懇談しました。

NEWS
ヘッドライン

ポリオウイルス集団予防接種で

7日間のガザ戦闘停止を呼びかけ

LANCET 2024.8.31

生後10カ月の赤ちゃんに25年ぶりのポリオが確認された。これを受け、WHOとユニセフ、支援者はポリオ集団予防接種を始めるためガザ地区の停戦を呼びかけている。10歳未満の子ども64万人以上に2回の接種を目標にしている。

(CNN 9.2 ガザ停戦が合意し、国連機関の主導で8月31日からポリオ予防接種始まる。12日まで)

パレスチナ医療従事者、

ガザの医療施設で拘束、拷問・虐待を受ける

Al Jazeera 2024.8.26

ガザで戦争が始まって以来、医師、看護師、救急隊員は、イスラエル軍による拘束、拷問、虐待、レイプの脅迫に直面している。救急隊員の1人は目隠しされ、軍事拘禁施設に連れていかれた。鎖につながれ、つるされ、電気ショックを受けた、と(報

告書 Human Rights Watch)。

ガザの医療従事者はイスラエルの空爆で負傷した人々を助けるために命をかけている。人権団体の中東部長代理はいう。「徹底的に調査され、国際刑事裁判所を含め、適切に処罰されるべきだ」

アフリカ東部・南部で

エムボックス(サル痘) 集団発生・拡大

ユニセフ 2024.8.22

子どもたちや脆弱なコミュニティが危険にさらされている。最も多くの感染が報告されているブルンジでは子どもの定期予防接種率が低く、栄養不良率も高いため、はしかの集団発生も同時に起こっている。深刻な脅威であり、直ちに命を守る対策が必要である。

戦争で疲弊のスーダン、

地域の疾病発生と食料不安が悪化

JAMA Network 2024.8.16

2024年6月時点で、コレラ、デング熱、はしか、マラリアなどの疾病が同時発生している。食料不安に直面の人は2024年9月には2600万人(推定)、14地域で飢餓の危険がある。さらに1000万人以上が国内避難民になっている。

(上野敏行)

原水禁大会に参加して

平和への取り組みに
確信を深める

岸田首相の軍備増強の姿を前に日本被団協の木戸季市さんが自分の被爆体験からの、「いままた核戦争が起るのではないかと恐怖に怯えている」発言が心に響きます。広島と長崎の「黒い雨」の被爆者の分断と過小評価。放射性微粒子による内部被曝している人たちを国は知りつつ、国は被害を過小評価し、被曝を小さく見せようとしています。

被曝の隠蔽は進行中の課題

高橋博子さんは、「日本政府がアメリカの核の傘に依存するので米国に忖度してのこと」と説明しました。被曝と被曝の隠蔽は進行中の課題であることを感じます。広島や長崎の

1000倍の水爆実験の被害を受けているマーシャル諸島の被害者。当時、広島にいた在日韓国人被爆者の声もありました。

ロシアによるウクライナ戦争、イスラエルのガザ攻撃を前に歴史の逆流もあり、懸念される要素はあるものの、我々の平和への取り組みに確信を深める論調が大きく感じられました。

アメリカの代表はグローバルサウスや非同盟運動は希望の源と位置づけ、ASEANの取り組みが大きく評価されました。

私も論議に参加し、バンドン会議で確認された諸原則と「軍事同盟を持たない、どの国も対等平等の関係

で包摂と協力」を旨とする非同盟運動の歴史的脈絡の中で生まれたASEANであるとの意見を述べました。

ガザ攻撃に抗議の米の学生

全米の大学キャンパスで、青年たちを先頭にガザのジェノサイドを止めようと立ち上がった学生の取り組み、攻撃に抗議する学生、募金活動やボイコット、投資引き揚げ、制裁運動などの大胆な取り組みも紹介されました。米国の若者の姿勢は健在で力ももらいました。

ロシアの代表は、日本は軍事と平和利用の惨禍を経験した唯一の国との指摘。市民社会ががんばることも力をいただくものでした。

核が地球規模での危機をまえに、科学や学問の成果を大事にする取り組みに、との思いを深めました。被曝80年の来年にめざし運動を大きく展開しようという世界大会でした。

(宮城 小林 立雄)

AALA
ウォッチ

ナミビアの「追及」

アフリカ南部のナミビア共和国が、イスラエルにむけた「武器」運搬船の入港を拒否した(8月27日)。人口280万人の小さな国がイスラエルによるガザ・ジェノサイドを強く非難するには特別の理由がある。

同国の政府系新聞「ニュー・エラ」によると、入港を拒否したのはポルトガル船籍のMVガトリング号。アフリカ沿岸を北上、地中海を通過してイスラエルにむかう途中、ナミビアでの停泊を求めている。警察の調べで、「爆発物」の積載が確認されたという。

これを受けダウサブ法相は8月23日、「イスラエルの戦争犯罪を支援したり加担したりしないという国際法上の義務がある」として、

港湾当局に入港を阻止する措置を取るよう命令した。同国も加盟するジェノサイド条約の義務とともに、イスラエルによるパレスチナ占領を違法として、国際支援をよめるよう命じた最近の国際司法裁判による「判決」(勧告的意見)をあげた。



同法相は「子どもや女性を殺害し、生活手段を根こそぎ奪い、パレスチナ国家全体を消滅させようとしていることはイスラエル側の活動に示されており、傍観はできない」「すべての国、特にアフリカ諸国が、自分たちの力の範囲内で行動し、パレスチナ支援を示すならば、励ましになる」と訴えた。

ナミビアにはガザと同じく、帝

国主義による大量虐殺の犠牲になった歴史がある。同地を支配していたドイツの植民地軍は1904年から1908年にかけて、先住民のヘレロ族とナマ族に対して大量虐殺を行い、7万人以上の命を奪った。ドイツ政府は2021年になってようやくこの犯罪をジェノサイドとして認めたが、賠償責任は拒否した。

ナミビアの追及は続いている。ドイツ政府は今年1月、南アが提訴したイスラエルのジェノサイドを審議する国際司法裁判の裁判に「介入」し、イスラエル側にたった主張をおこなった。それにたいしナミビアのガインゴブ大統領(当時)は特別の声明を発表。イスラエルの戦争犯罪を認めないドイツは、ナミビアの大量虐殺の賠償責任を拒否してジェノサイド条約の責任に背をむけていると非難した。(2024.9.5 田中靖宏)

対立を戦争にしない重厚な外交力

ASEAN 外相会議 (ラオス) の注目点

ジャーナリスト 松宮 敏樹

ラオスの首都ビエンチャンで7月24日から27日まで東南アジア諸国連合 (ASEAN) の外相会議と、これに続く ASEAN 地域フォーラム (ARF) や東アジアサミット (EAS) の外相会議が開かれた。これを受けて同地では10月に ASEAN と EAS の首脳会議が開かれる。

米中対立を背景に東アジアでさまざまな安全保障面での対立・紛争が起きているが、ASEAN はどう対応したのか。重要ポイントを振り返りたい。

一連の会議は毎年行われ、いまアジアでもっとも重要な外交舞台となっている。東南アジア10カ国が加盟する ASEAN。これに米国、中国、日本、韓国、インド、ロシアなど域外8カ国が加わる EAS。さらに北朝鮮もふくむ25カ国の ARF。一連の会議には世界から25人もの外相が参加した。

また、全体会合とは別に米中や南シナ海で衝突を繰り返す中国・フィリピンなどが二国間外相会談を行った。

シンガポールのバラクリシュナン外相は会議終了後の27日、記者会見し、世界から25人の外相が出席したことにふれて、「こうした会議は必要であり、建設的で大変有益だった」と強調。これが「ASEAN の会議招集力」(CONVENING POWER) と自負した。

「招集力」とは「外交力」と言い換えてもいいだろう。

確かに、米中を含む多くの外相、首脳の会議を毎年主催し続ける ASEAN の外交力は特筆すべきものだ。

対米追従で、軍事力増強にしか目がいかない日本では到底できない。ASEAN は軍事力ではなく対話を重ねる外交力でかつて戦乱に苦しんだ地域を平和の地域に変化させてきた。

一連の会議の内容はどうか。それは基本的には共同声明や議長声明の形で表現される。

内容は広範囲に及ぶが、字数が限られた本稿では ASEAN の特質をよく示す南シナ海問題に焦点をあてる。

ASEAN の基本条約である「東南アジア友好協力条約 (TAC)」で掲げた「紛争の平和解決」がまさに求められているからだ。この問題は、現在 ASEAN が抱える最大の紛争であり、台湾をめぐる米中対決と関連して、もっとも武力衝突の危機が懸念されている。とくに深刻なのが中国とフィリピンとの対立、衝突だ。

中国は1992年2月に制定した領海法で南シナ海の広範な区域で、領有権や排他的経済水域 (EEZ) を主張してきた。これはフィリピン、ベトナム、マレーシアなどの主張と対立する。中国以外の国もそれぞれ支配している島しょはあるが、近年、中国が軍事力を増強するにつれ、中国公船による岩礁埋め立てや施設建設、他国船舶への妨害など「力による現状変更」が目立ってきた。

フィリピンは現在のマルコス政権になって、次第に中国との対立姿勢を強め、前政権下で空洞化していた軍事同盟＝米比相互防衛条約を活性化させた。この機をとらえた米国は日本を巻き込んで米比の軍事協力体制を急速に強化。

南シナ海での中国との軍事対決を強めている。

これに対し、米中の軍事対決ではなく紛争の平和解決を掲げてきたのが ASEAN だ。今回の会議ではまず、中比の直接対話を促し、緊張緩和を求めた。

前出のシンガポールの外相は記者会見でこう語った。

「我々はフィリピンからも中国からも主張を聞いた。そして、両国が話し合い、緊張を緩和する暫定的合意がなされた。肯定的な動きだ」

インドネシアのルトノ外相も記者会見などで思いを語った。

「南シナ海で小さな火を大火災にしてしてはならない」「ASEAN はどの大国の代理人になるべきではない。そうでなければ、ASEAN がこの地域の平和と安定の重しとなることはむずかしい」「紛争は当事国間の直接の対話を通じて平和的に解決されねばならない」

中比間の暫定合意後も別の場所で衝突が発生しているが、紛争を戦争にしない ASEAN の決意と団結は固い。フィリピンのマルコス大統領も紛争の平和解決では一致し、ASEAN の団結を維持している。

今回の ASEAN 外相会議の共同声明には南シナ海を「平和の海」とする決意とともに中国と「南シナ海行動規範」を締結する作業を急ぐことが改めて明記された。

さらに、米中日をふくむ EAS の議長声明では、ASEAN の理念、原則を東南アジアからインド太平洋に広げようという「ASEAN インド太平洋構想 (AOIP)」を支持する、と改めて明記された。戦争を止め、平和を守る確かな力だ。



広島 広島が ヒロシマでなくなる日



入場チェック (撮影:田中伸武)

今年の8月6日の被爆79回目の平和記念式典は異様な警戒態勢の中で開かれました。

式典は毎年慰霊碑前で午前8時から30分開かれますが、通常式典最中でも市民の出入りは自由でした。ところが今年は、慰霊碑のある平和公園とその先にある原爆ドームのある平和公園一帯の入り口6カ所が封鎖され、手荷物検査されゼッケン、拡声器、幟などの持ち込みが禁止されました。

原発なくせ、戦争するな、平和を守れ!などの表現の自由を奪ってしまおうという広島市と県警による過剰な警備が敷かれました。この布石は昨年8月の平和式典で、ある団体が広島市の職員らの要請を無視して、丁度原爆投下の時間に式典に聞こえるような大音量のスピーカで“首相は帰れ”などと訴えました。これに対して静かな式典をと訴えた広島市議会の一部から意見書が議会に提出され、これをもとに今年2月になってその団体の5人が「職員に暴行を加えた」として逮捕されました。そして規制方針が5月発表された

のです。

広島市は私たちがなんの根拠があって規制するののかとの問いに「法的な根拠がない」「お願いするだけ」として規制を押し切りました。そのためかどうかわかりませんが、広島市が用意した2800の椅子のうち500席に空ができました。

私は本紙23年7月1日に「G7広島サミットはなにを残したか」を報告させていただきました。サミット初日に核兵器廃絶ではなく「核抑止論」を主張した広島ビジョンを発表しました。

そこでわかったことは、米国が原爆投下について謝罪しない代わりに平和公園とパールハーバーの公園協定を締結する。つまり「和解」によって今後広島が原爆投下の責任を問わないとする意図があることが読み取れました。

この公園協定の話は2016年、オバマ氏が大統領として初めて被爆地に立った時だったことも明らかになりました。

G7広島サミット以降、広島では学校の副教材「広島ノート」から原爆を告発する「はだしのゲン」や「第五福竜丸」がノートから消される一方で美甘章子の「8時15分ヒロシマに生き抜いて許す心」の記述が盛り込まれ、そして公園協定です。さらに今年の広島と長崎のイスラエルの招待を巡り対応が分かれたこともヒロシマのあり方が問われています。

(事務局長 利元 克己)

新潟

グローバルサウスからみた北側の世界を知る

新潟県 AALA は日本 AALA 事務局長の箱木五郎さんを招いて8月24日第17回総会記念講演会を開催しました。参加者は18名でした。

「平和で公正な秩序をめざす—非同盟諸国会議、台湾ツアーに参加して」というテーマで、箱木事務局長にウガンダで開催された第19回非同盟諸国会議の様子と日



本 AALA 台湾ツアーの成果を語ってもらいました。この講演会の企画の狙いは北東アジアの危険な軍事状況のなかで発表された「台湾の研究者の反戦声明」を台湾のおかれている現状において理解し連帯してゆくこと、グローバルサウスの高揚を非同盟諸国会議の様子から理解し、東アジアでの平和の構築への実践的課題について意見交換することでした。

報告のあとの質疑では・ロシアのウクライナ侵略について、非同盟諸国の発言が少ないのはなぜか・非同盟諸国首脳会議に出席した国で、中国から経済援助を受けている国の反応はどうだったのか・ウガンダの非同盟諸国会議を日本のマスコミがなぜ取り上げないか・アフガン留学生を受け入れについて・台湾で地震が起こった時の收拾の素早さについて・台湾の反戦組織や市民グループの動向は把握できるか、東アジアの平和の構築においては、新潟の平和運動と環日本海諸国との海外交流が重要ななどの意見や質問がだされ、グローバルサウスを理解するなかで参加者の議論が深まりました。意見交換の時間を30分確保しましたが、時間切れで発言できなかった参加者もいたため、今後の企画の課題とします。

参加者から、「グローバルサウスからみた北側の世界を見ることができ、本来忘れてはならない支配のない世界を志向することができた」などの感想が寄せられ、参加者にインパクトのある企画となりました。引き続き開催された新潟 AALA の定例総会の閉会后、箱木さんを囲んだ懇親会は、新潟のお酒と意見交換で盛り上がりしました。(理事長 谷本 盛光)

参加しよう！ 学び合いと古都・奈良の観光 第4回全国学習交流集会 in 奈良



日本 AALA 創立 70 周年目前 世界を知ってこの日本を変えよう

自公政権の戦争準備に反対し、9条に基づく外交で東アジアを平和の地域に

日時 10月27日⑨13:30～28日⑨正午

参加費 17,000円 (1泊2食)
集会参加のみ 1,000円

会場 ホテルリガーレ春日野 (近鉄奈良駅から徒歩15分)

●参加希望の方は、都道府県 AALA、または
日本 AALA 事務局へお申し込みください。
(締め切り 9月28日)

講演 安齋育郎さん (立命館大学国際平和ミュージアム名誉館長)

日本 AALA 電話 03-6453-7297
F A X 03-6453-7298
Eメール info@japan-aala.org

「反戦声明」日本語訳における語句の訂正

2024年7月号6ページ掲載の「反戦声明」の第3項目「米中戦争は要らない 台湾は自主を 大国とは有効で等距離の関係の維持を」の文中にある「台湾は自主独立の立場をとり」を原文に忠実に「台湾は自主の立場をとり」に訂正します。傅大為教授の説明によると、反戦声明は台湾が中立の立場をとることを求めており、独立を目指すものではありません。誤解を与える訳文となりましたことをお詫びして訂正いたします (訳者 鈴木啓史)

わたしと 170



AALA
愛知県 AALA 理事
高木 予枝子

私は AALA の機関紙読者でしたが、会員になったのは2年前です。前年の5月に愛知県 AALA の学習会でパレスチナについて金城美幸さんからの話を聞いたのがきっかけで入会しました。

世界の紛争や戦争などを正確につかむには AALA で学ぶしかないと思いました。日本の報道で知ることには米国や欧州側の一方的な報道しかありません。それからも、学習会で元しんぶん赤旗特派員の緒方靖夫さんと坂口明さんのお話を聞きました。初めて聞く話や現

地での体験した方のお話は興味深いものでした。

愛知県 AALA の学習会は講演が終わってからも質問したい人は残って数人で講演者と対話できることが魅力的です。なるほどそういうことだったのかと頭の中で整理されていく気がしました。

2022年2月24日のロシアのウクライナ侵略は私にとって衝撃的でした。あらためて軍事で支配しようとする軍事同盟でつながろうとする先進国、大国のあり方を変えない限り、戦争はなくならないと思うばかりです。歴史的に虐げられてきた戦前の植民地 AALA の出番だと学びました。

2023年11月26日から12月2日の日本 AALA のインドネシア・ASEAN 訪問ツアーに年齢的にも今しかない、思い切って参加しました。行く前に日本 AALA 発

行の「東アジアを戦争のない地域に」を熟読しました。とても整理され私の参考書のひとつとなっています。ASEAN の歴史と AALA の関係を知るにはとてもよいパンフだと高校生の孫にもすすめました。ASEAN を知り、紛争を話し合いで、という理想論のようにみえたことに確信がもてました。

侵略戦争に敗戦した日本は政府そのものが戦争責任に向き合っていないなか、ASEAN 機構のなか、政府レベルだけでなく非政府組織、市民団体の意見を反映させる仕組みがあります。その市民参加の ACSC/APF にオブザーバーとして参加する日本 AALA は貴重な存在です。

微力な私ですが、その一員に加わったことは、世界平和を願うひとりとしてよかったと思っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6階
電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>
FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円 (送料別63円)

